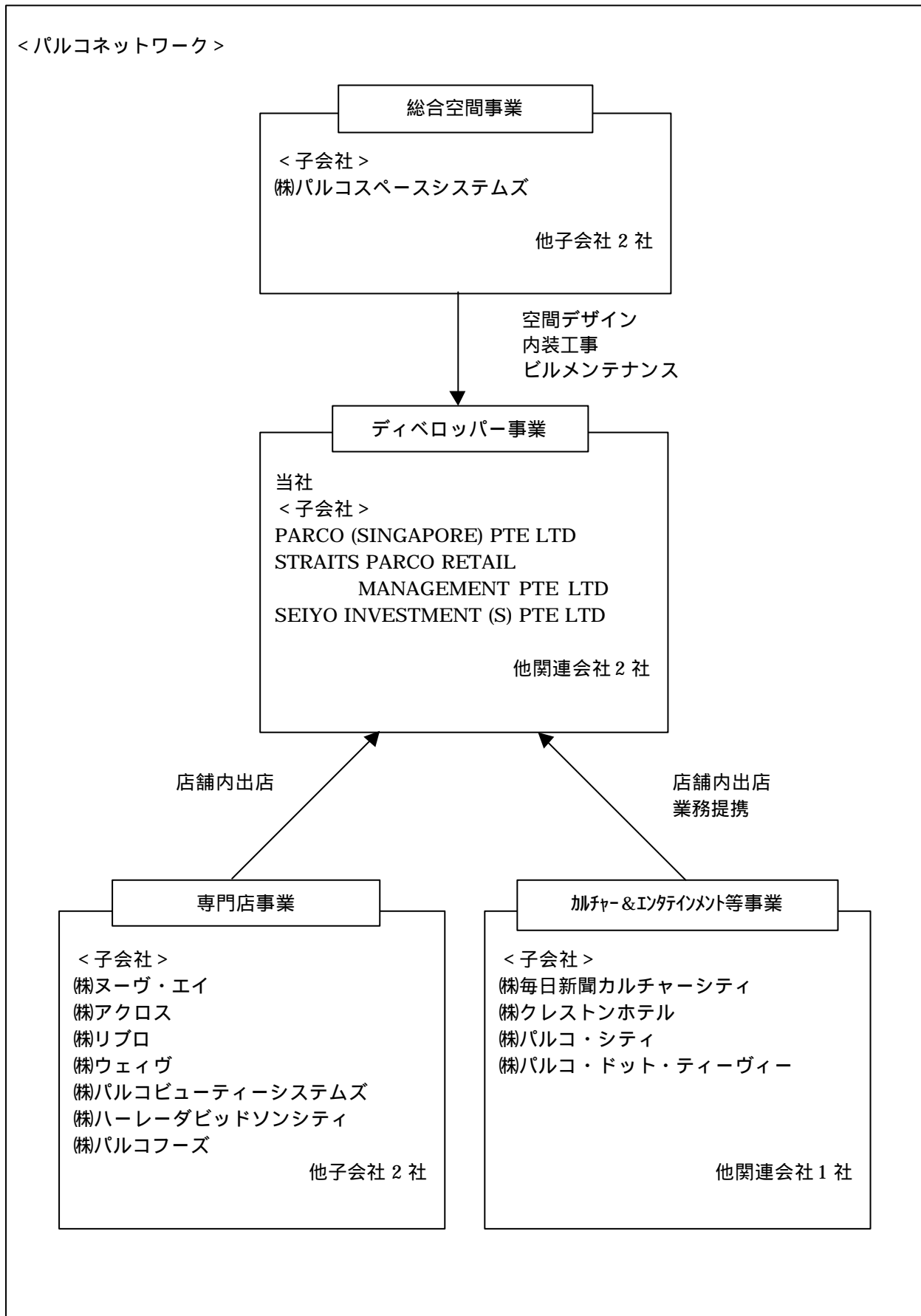


企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 19 社及び関連会社 3 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会 社 名	会 社 数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発 経営 管理 運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD 他関連会社 2 社	当 社 子会社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 書籍の販売 CD等の販売 理美容店の経営 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェイヴ (株)パルコビューティーシステムズ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パルコフーズ 他子会社 2 社	子会社 9 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃 保安警備 設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 2 社	子会社 3 社
カルチャー& エンタテインメント等事業 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営 インターネットを利用した情報提供	<子会社> (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)クレストンホテル (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー 他関連会社 1 社	子会社 4 社 関連会社 1 社

以上のパルコネットワークについての系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティ溢れる商業空間の創造」を経営理念とし、ショッピングセンターの開発・運営を行っております。

この理念のもと、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化、ストック型からフロー型経営への転換を原則とした効率経営の実現、総資産、有利子負債の圧縮と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

また、当社グループは、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団「パルコネットワーク」を構成しております。パルコネットワークでは、当社を中心に、各社がそれぞれのマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、都市型商業施設の開発と運営を行い、企業集団の価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に営業力強化のために活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げについて

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を経営上の重要課題と考えておりますが、現在の当社の株価をもとに考えますと、投資単位については市場において適切な位置付けにあり、当面その引下げは考えておりません。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、当期に「経営改革プロジェクト」を発足し、当社のあるべき姿を追求しながら事業構造並びに経営組織の見直しを検討してまいりました。

この検討を経て平成14年3月に、社外識者の見識を取り入れた透明性の高い経営を目指すとともに、商業施設の開発力・運営力の向上即ち当社にとっての収益力の強化と事業規模の拡大を速やかに推進すべく、組織改編を実施いたしました。主な改訂点は以下のとおりでございます。

取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、取締役数を14名から8名とし取締役会構成員の最適化を図りました。一方、取締役会の決定した基本方針にしたがって業務にあたる代表取締役以下の執行機能を強化するため、新たに執行役員制度を導入いたしました。

社外諮問委員・社外取締役を含めて構成する委員会・会議体を設置いたしました。

- ・指名委員会では、取締役・執行役員について、夫々の候補案を取締役会へ答申いたします。
- ・報酬委員会では、取締役・執行役員について、業績評価と報酬案を取締役会へ答申いたします。
- ・特別諮問会議では、企業統治のあり方や経営戦略課題について討議し取締役会へ答申いたします。

組織を、収益管理責任を持つ「事業部門」と、経営資源強化を担い事業部門に専門機能を提供する「機能部門」に再編いたしました。

業務執行を柔軟かつ機動的に行うため、部制度を廃止し、執行役員を補佐する役職としてのマネジャー制度を導入いたしました。

経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当期におけるわが国経済は、世界経済の減速、不良債権問題等を背景に、設備投資の減少や業況の下方見通しなど企業活動の指標が再び悪化に転じ、また、雇用と社会保障の先行き懸念から個人消費も明らかな回復には至らず、依然として楽観視できない状況にありました。小売業界におきましても同様に、企業としての存続をかけた事業構造改革等の業界再編が進む厳しい経営環境が継続いたしました。

こうした景況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業の活性化に努めてまいりました。この結果、当期の連結業績は、売上高 3,106 億 24 百万円（前期比 101.0%）、営業利益 83 億 25 百万円（前期比 109.7%）、経常利益は 70 億 82 百万円（前期比 114.1%）となりました。また、財務の健全性を高める観点から保有株式の減損等の特別損失を計上し、当期純利益は 24 億 54 百万円（前期比 359.3%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 36 億 88 百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、113 億 44 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広島パルコ新館開設や店舗改装による有形固定資産の取得 48 億 65 百万円などの支出があったものの、株式会社セゾン株式売却に伴う未収債権の回収などにより、差引き 7 億 5 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入があった一方、有利子負債の圧縮を進めたことから 144 億 64 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 37 億 87 百万円減少し、127 億 50 百万円となりました。

セグメント別の業績

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業につきましては、ストア by スタアの方針に沿って現場重点主義を浸透させ、迅速な業務遂行を目指してまいりました。マーケットの分析を徹底的に行い、それに基づいた積極的な店舗の新陳代謝を進めるとともに、各店舗の特性に応じた魅力的なプロモーション活動を実施してまいりました。

例えば、渋谷パルコでは「公園通りルネッサンス」をテーマに平成 15 年の開店 30 周年に向けて、新しい大人感覚を持つ団塊ジュニア世代をターゲットに、「ファッションのスタイル」、「カルチャー & ライフスタイル」、「食のスタイル」を編集提案する大規模リニューアルに着手し、第一弾として、時代感のある食スタイル提案型のレストラン空間「ダイニング & ガーデン」をパート 1 に構築いたしました。これをはじめとする当期の改装規模は、343 区画 39,000 m²となり、当該区画の売上高前期比 116.4%の実績を達成いたしました。このように近年積極的に推進した改装がお客様の支持を得て、当期の客数は前期比 104.1%と増加いたしました。

新規店といたしましては、9 月に広島パルコ新館をオープンし、広島マーケットでは初登場となるセレクトショップや中四国随一の品揃えを誇る雑貨テナントを中心に好評を博しております。ブリッジで繋がる本館でもクラブアトムの導入など全館の 3 分の 1 にあたる面積の改装を実施し、新生広島パルコとして、より広域のお客様に時代のライブ感とライフスタイルを提案してまいります。

また、コンサルティング事業につきましては、前期の「さいたま新都心物件」の受注に続き、九州西鹿児島での大型複合施設物件の受注を獲得いたしました。

以上の結果、売上高は 2,503 億 18 百万円（前期比 100.6%）、営業利益は 68 億 88 百万円（前期比 98.5%）となりました。

<専門店事業>

専門店事業におきましては、株式会社アクロスについて事業部門再編による抜本的な事業構造改革を 6 月に実施し、雑貨事業を新会社 株式会社ヌーヴ・エイに、食品テナント事業を当社にそれぞれ移管し、各社本業に則した効率化の経営を図ることといたしました。株式会社アクロスは、以上の 2 事業移管に伴う営業譲渡益並びに減資実行により、累積損失を大幅に圧縮いたしました。

株式会社パルコフーズにつきましては、当社の改装計画の中で同社店舗の撤退を行ない、損失を計上いたしました。また、株式会社リブコ、株式会社パルコビューティーシステムズの 2 社につきましては、今後の成長性を促進する意図で不採算店舗の撤退を決定し、これに伴う損失を計上いたしました。

その他の各社につきましても、経営の効率化を継続推進いたしました。

以上の結果、売上高は 585 億 39 百万円（前期比 94.3%）、営業利益は 5 億 37 百万円（前期比 137.9%）となりました。

< 総合空間事業 >

総合空間事業につきましては、平成 12 年 9 月に株式会社西電工と株式会社パルコプロモーションの合併により事業基盤を統合し、両社の経営資源の集中による経営の効率化を推進してまいりました。また、合併によって強化されたビルメンテナンス力と施工技術によってパルコネットワーク外部への営業活動を積極的に行ってまいりました。

これらにより、当期の売上高は 343 億 7 百万円（前期比 102.9%）、営業利益は 4 億 50 百万円（前期比 217.4%）となりました。

< カルチャー & エンタテインメント等事業 >

カルチャー & エンタテインメント等事業におきましては、インターネット関連の 2 社は事業の立上げから事業基盤確立に向け努力しており、その他の各社につきましても株式会社毎日新聞カルチャーシティで不採算校を閉鎖する等、経営効率改善を進めてまいりました。

これらにより、当期の売上高は 35 億 55 百万円（前期比 97.9%）となり、今後の事業展開へ向けた先行投資などのため、営業損失は 31 百万円となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後の見通しといたしましては、政府による対策が講じられているものの景気低迷の継続が予想され、小売業界におきましても、個人消費の伸びが期待できないなか、慎重な消費マインドと多様化する消費動向への的確な対応が求められ、厳しい経営環境のもとでの競合激化や業界再編が進行するものと思われま

す。
このような状況に対処するため、当社グループは、引続き積極的な事業活動に取り組んでまいります。当社ではディベロッパーとしての基本業務を再度徹底し、お客様の視点に立った店舗の運営体制を構築いたします。また、店舗の新陳代謝につきましては、平成 12 年に全館リニューアルを完成させ現在も好調に推移している池袋パルコに続いて、平成 14 年度は渋谷パルコ、札幌パルコ、名古屋パルコ等の大型改装を推進いたします。なかでも渋谷パルコにつきましては、「公園通りルネッサンス」の第 1 弾 レストラン空間「ダイニング & ガーデン」の構築に続き、第 2 弾として 4 月に新しいビル「ゼロ・ゲート」をオープンいたします。このビルは、スペイン坂の入り口に位置し、都心における小型ビル運営の新たな方向性を確立すべく、テナント構成・建物構造・店舗の運営体制などの面において、これまでの当社既存店にはなかった様々な試みが為されています。また、渋谷パルコパート 1 では、公園通り側のメインエントランスを大きく刷新し、ビルの表情を変えるとともに、改装による M D の新陳代謝も進めてまいります。これらを通じて、渋谷の街の大人に向けて新しい消費スタイルを提案してまいります。

専門店事業は、顧客管理の改善等により営業力の強化に取り組んでまいります。

総合空間事業は、営業競争力の更なる強化を図りながら、少数精鋭化による組織のスリム化を行い経営基盤の確立を目指します。

カルチャー & エンタテインメント等事業は、新規事業の早期基盤確立のため、営業力の強化に努めます。

次連結会計年度の見通しといたしましては、連結売上高は 3,140 億円（前年度比 101.1%）、経常利益は 72 億円（前年度比 101.7%）、当期純利益は 23 億円（前年度比 93.7%）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 (平成14年2月28日)	前連結会計年度 (平成13年2月28日)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金及び預金	12,756	13,664	908
受取手形及び営業未収金	11,398	14,257	2,859
完成工事未収金	4,574	4,473	101
有価証券	65	4,069	4,004
たな卸資産	9,687	10,016	328
前渡金	159	196	36
前払費用	819	881	62
短期貸付金(現先)	-	2,998	2,998
その他短期貸付金	84	53	31
繰延税金資産	621	1,067	445
その他	1,799	10,210	8,410
貸倒引当金	62	170	107
流動資産合計	41,905	61,718	19,812
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	43,656	43,492	164
機械装置及び運搬具	244	280	35
器具及び備品	1,410	1,488	78
土地	41,364	40,991	373
建設仮勘定	390	779	388
その他	-	1	1
有形固定資産合計	87,066	87,032	33
(2)無形固定資産			
営業権	193	289	96
借地権	10,944	10,944	-
連結調整勘定	711	907	196
その他	878	986	107
無形固定資産合計	12,728	13,127	399
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	15,884	12,732	3,152
長期貸付金	2,451	1,424	1,026
関係会社長期貸付金	1,695	2,609	914
長期前払費用	1,344	1,354	9
差入保証金・敷金	61,843	62,499	656
繰延税金資産	5,380	5,320	59
その他	1,046	579	467
貸倒引当金	783	206	576
投資その他の資産合計	88,862	86,313	2,548
固定資産合計	188,656	186,474	2,182
繰延資産			
社債発行差金	-	33	33
繰延資産合計	-	33	33
為替換算調整勘定	-	43	43
資産合計	230,561	248,268	17,706

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 (平成14年2月28日)	前連結会計年度 (平成13年2月28日)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	29,539	30,966	1,427
短期借入金	36,569	39,069	2,499
未払金	3,121	3,009	111
未払法人税等	542	1,215	673
繰延税金負債	11	12	0
未払費用	1,728	1,485	242
賞与引当金	1,125	1,229	103
返品調整引当金	9	23	13
単行本在庫調整引当金	77	118	41
一年以内償還社債	10,000	4,700	5,300
その他	4,796	5,405	608
流動負債合計	87,521	87,234	286
固定負債			
社債	2,000	21,700	19,700
転換社債	2,674	5,000	2,326
長期借入金	28,585	30,010	1,425
退職給与引当金	-	103	103
退職給付引当金	925	-	925
役員退職慰労引当金	707	814	107
受入保証金	50,660	53,958	3,298
その他	242	517	275
固定負債合計	85,794	112,104	26,309
負債合計	173,316	199,339	26,023
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,329	4,393	63
(資本の部)			
資本金	25,224	21,793	3,431
資本準備金	24,649	21,218	3,431
連結剰余金	3,467	1,525	1,941
その他有価証券評価差額金	393	-	393
為替換算調整勘定	20	-	20
	52,927	44,537	8,390
自己株式	11	0	10
資本合計	52,916	44,536	8,380
負債、少数株主持分及び資本合計	230,561	248,268	17,706

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕	増 減
売上高	310,624	307,482	3,141
売上原価	261,037	257,920	3,116
売上総利益	49,586	49,562	24
返品調整引当金繰入額	-	1	1
返品調整引当金戻入額	13	-	13
差引売上総利益	49,600	49,560	39
営業収入	1,384	1,482	98
営業総利益	50,984	51,043	58
販売費及び一般管理費	42,659	43,456	796
営業利益	8,325	7,587	738
営業外収益	1,022	1,158	135
受取利息	176	237	61
持分法による投資利益	122	88	34
雑収入	723	832	108
営業外費用	2,265	2,539	274
支払利息	1,210	1,376	165
社債利息	472	733	260
社債発行差金償却	33	33	0
社債発行費	-	12	12
雑支出	548	383	164
経常利益	7,082	6,205	876
特別利益	1,111	1,628	517
固定資産売却益	-	10	10
投資有価証券売却益	452	3	449
有価証券評価損戻入益	-	1,245	1,245
投資有価証券評価損戻入益	-	162	162
貸倒引当金戻入益	124	37	87
買取請求和解金	533	-	533
過年度撤去費修正益	-	168	168
特別損失	4,505	8,764	4,259
固定資産売却損	20	108	88
固定資産除却損	1,355	1,258	96
投資有価証券売却損	16	5,215	5,199
投資有価証券評価損	1,633	317	1,316
ゴルフ会員権評価損	122	127	5
貸倒引当金繰入額	579	121	457
特別退職金	412	-	412
役員退職慰労引当金繰入額	-	9	9
子会社整理損	-	1,138	1,138
関係先事業整理損	-	225	225
その他	366	241	124
税金等調整前当期純利益(損失)	3,688	930	4,619
法人税、住民税及び事業税	598	1,667	1,069
法人税等調整額	639	3,318	3,958
少数株主利益	4	37	41
当期純利益	2,454	683	1,771

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 (自平成13年 3月 1日) 至平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自平成12年 3月 1日) 至平成13年 2月28日)	増 減
連結剰余金期首残高	1,525	6,458	4,933
連結剰余金増加高	-	900	900
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	642	642
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	258	258
連結剰余金減少高	512	6,516	6,004
配当金	511	448	63
取締役賞与金	0	52	51
連結子会社減少に伴う剰余金減少高	-	35	35
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	5,980	5,980
当期純利益	2,454	683	1,771
連結剰余金期末残高	3,467	1,525	1,941

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)		3,688	930	4,619
減価償却費		4,435	4,659	224
連結調整勘定償却額		192	286	94
社債発行差金償却		33	33	0
貸倒引当金の増減額		469	92	377
賞与引当金の増減額		102	24	126
返品調整引当金の増減額		13	1	14
単行本在庫調整引当金の増減額		41	132	90
退職給与引当金の増減額		103	17	85
退職給付引当金の増減額		928	-	928
役員退職慰労引当金の増減額		107	283	175
受取利息及び受取配当金		218	268	50
支払利息		1,683	2,110	426
持分法による投資利益		122	88	34
固定資産売却益		-	10	10
固定資産売却損及び除却損		749	865	115
有価証券・投資有価証券売却損益		436	5,181	5,618
有価証券・投資有価証券評価損及び評価損戻入益		1,633	1,079	2,713
子会社整理損		-	1,135	1,135
売上債権の増減額		1,903	3,861	1,958
たな卸資産の増減額		326	1,559	1,233
仕入債務の増減額		1,423	469	954
その他の資産及び負債の増減額		610	2,548	3,158
その他		20	65	86
小計		14,065	14,048	17
利息及び配当金の受取額		213	193	20
利息の支払額		1,683	2,104	420
法人税等の支払額		1,251	1,990	739
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,344	10,147	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	29	29
有価証券の売却による収入		-	123	123
有形固定資産の取得による支出		4,865	4,096	768
有形固定資産の売却による収入		96	93	2
投資有価証券の取得による支出		1,677	166	1,511
投資有価証券の売却による収入		1,093	152	941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	1,094	1,094
差入保証金・敷金の差入による支出		1,799	757	1,042
差入保証金・敷金の返還による収入		1,913	2,679	766
受入保証金の増減額		3,919	4,501	581
投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収		8,830	-	8,830
その他		377	726	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		705	6,134	5,429

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増減額		8,899	8,771	127
長期借入れによる収入		15,347	11,699	3,648
長期借入金返済による支出		10,286	14,814	4,528
社債の発行による収入		-	2,000	2,000
社債の償還による支出		14,400	10,300	4,100
株式の発行による収入		4,536	-	4,536
配当金の支払額		511	448	63
少数株主への配当金の支払額		18	16	1
その他		232	251	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,464	20,903	6,439
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	13	24
現金及び現金同等物の増減額		3,787	16,877	13,089
現金及び現金同等物の期首残高		16,537	32,520	15,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	894	894
現金及び現金同等物の期末残高		12,750	16,537	3,787

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。

(株)ヌーヴ・エイは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTD は、当連結会計年度に PARCO (SINGAPORE) PTE LTD が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)日本乗馬倶楽部は、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)パルコソフトサービスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

…主として定額法

その他の有形固定資産…主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が659百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は705百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は4,017百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	57,687百万円	56,637百万円
2. 偶 発 債 務		
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	9,700百万円	-百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	12,756百万円	13,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71百万円	124百万円
短期貸付金(現先)	-百万円	2,998百万円
有価証券	65百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,750百万円	16,537百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	1,163百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,163百万円
転換による転換社債減少額	2,326百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	186	143	42	246	160	86
器具及び備品	3,667	2,168	1,499	3,926	2,268	1,658
その他	455	198	256	356	158	198
合計	4,309	2,510	1,798	4,530	2,587	1,942

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	688百万円	820百万円
1年超	<u>1,160百万円</u>	<u>1,184百万円</u>
合計	1,849百万円	2,004百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	956百万円	854百万円
減価償却費相当額	894百万円	788百万円
支払利息相当額	45百万円	50百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	2百万円	2百万円
1年超	<u>-百万円</u>	<u>2百万円</u>
合計	2百万円	4百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

	(単位 百万円:未満切捨)
イ.退職給付債務	17,690
ロ.年金資産	10,603
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,087
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	3,594
ホ.未認識数理計算上の差異	2,701
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	791
ト.前払年金費用	133
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	925

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金539百万円は、未払金に含めて計上しており退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

	(単位 百万円:未満切捨)
イ.勤務費用(注)1.2.	1,071
ロ.利息費用	451
ハ.期待運用収益	195
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	250
ホ.割増退職金	539
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,118

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円 : 未満切捨)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	3 , 2 9 1	3 , 3 7 8
投資有価証券売却損の損金不算入	-	2 , 1 3 1
未実現利益の控除	1 , 6 5 5	1 , 0 6 9
役員退職慰労引当金の損金不算入	2 5 1	2 6 7
賞与引当金の損金不算入	2 1 8	1 7 6
未払事業税否認	2 7	8 2
投資有価証券評価損の損金不算入	5 3 2	5 3
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	1 0 4	-
退職給付引当金の損金不算入	2 2 5	-
その他有価証券評価差額金	2 7 5	-
その他	4 6 9	2 7 3
繰延税金資産小計	7 , 0 5 1	7 , 4 3 1
評価性引当額	1 , 0 4 9	1 , 0 4 3
繰延税金資産合計	6 , 0 0 2	6 , 3 8 8
繰延税金負債		
その他	1 1	1 2
繰延税金負債合計	1 1	1 2

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	4 2 . 1 %	4 2 . 1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 9	7 . 7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1 . 0	-
連結調整勘定償却額による影響	2 . 2	1 3 . 0
持分法による投資利益	1 . 4	4 . 0
子会社欠損金等の税効果	1 0 . 1	1 5 8 . 9
海外会社との実効税率差異	1 . 3	8 . 4
住民税均等割等	2 . 6	1 2 . 0
その他	1 . 4	3 . 3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 3 . 6	1 7 7 . 4

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー 事業	専門店事業	総合空間 事業	加チャ-&エンタ テインメント等事 業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	249,608	35,587	23,956	2,856	312,008	-	312,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	22,952	10,351	699	34,712	(34,712)	-
計	250,318	58,539	34,307	3,555	346,721	(34,712)	312,008
営業費用	243,430	58,001	33,856	3,587	338,875	(35,192)	303,683
営業利益又は営業損失()	6,888	537	450	31	7,845	479	8,325
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	194,912	20,236	23,077	3,581	241,809	(11,247)	230,561
減価償却費	3,991	488	270	180	4,930	(495)	4,435
資本的支出	6,714	518	114	69	7,416	(2,131)	5,285

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業………衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、理美容・飲食店の経営

(3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) 加チャ-&エンタテインメント等事業……カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ディベロッパー事業が 90 百万円、専門店事業が 280 百万円、総合空間事業が 266 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、カルチャー & エンタテインメント等事業の営業費用は、21 百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日） （単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー 事業	専門店事業	総合空間 事業	加チャ&インタイ メント等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,224	34,220	23,578	2,941	308,965	-	308,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	666	27,892	9,765	691	39,016	(39,016)	-
計	248,891	62,112	33,344	3,633	347,982	(39,016)	308,965
営業費用	241,895	61,722	33,137	3,608	340,364	(38,985)	301,378
営業利益	6,995	390	207	24	7,617	(30)	7,587
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	204,200	22,214	25,362	3,637	255,414	(7,145)	248,268
減価償却費	3,603	641	288	259	4,794	(134)	4,659
資本的支出	4,208	1,354	146	22	5,731	(184)	5,547

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業………衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営

(3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) 加チャ&インタイメント等事業………カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、ホテルの経営等

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 「ショッピングセンターの経営事業」は、当連結会計年度より「ディベロッパー事業」として表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	
ディベロッパー事業	衣料品	1 0 7 , 8 1 4	1 1 0 , 4 2 1	2 , 6 0 6
	身回品	3 4 , 1 3 1	3 4 , 7 7 8	6 4 6
	雑 貨	4 3 , 2 4 8	4 4 , 1 1 5	8 6 6
	食 品	1 1 , 0 7 5	1 0 , 9 6 4	1 1 1
	飲 食	1 2 , 9 6 3	1 2 , 5 0 6	4 5 7
	その他	4 1 , 0 8 3	3 6 , 1 0 6	4 , 9 7 7
	計	2 5 0 , 3 1 8	2 4 8 , 8 9 1	1 , 4 2 7
専 門 店 事 業 計		5 8 , 5 3 9	6 2 , 1 1 2	3 , 5 7 3
総 合 空 間 事 業 計		3 4 , 3 0 7	3 3 , 3 4 4	9 6 2
カルチャー&エンタテインメント等事業計		3 , 5 5 5	3 , 6 3 3	7 7
計		3 4 6 , 7 2 1	3 4 7 , 9 8 2	1 , 2 6 0
消 去		(3 4 , 7 1 2)	(3 9 , 0 1 6)	4 , 3 0 4
合 計		3 1 2 , 0 0 8	3 0 8 , 9 6 5	3 , 0 4 3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円:未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070	1,160	89
債券	20	20	0
その他	-	-	-
小計	1,090	1,180	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,910	4,154	755
債券	-	-	-
その他	23	20	3
小計	4,933	4,175	758
合計	6,024	5,355	668

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円:未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,093	452	16

3. 時価のない主な有価証券

(単位 百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,528
マネー・マネジメント・ファンド	65

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円:未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	20	-	-
その他				
投資信託	-	15	-	-
合計	-	35	-	-

前連結会計年度末（平成13年2月28日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	当連結会計年度末 （平成13年2月28日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	3,992	4,302	310
債 券	20	20	0
そ の 他	56	56	
小 計	4,069	4,380	310
固定資産に属するもの			
株 式	2,343	2,815	472
債 券	30	30	0
そ の 他	12	12	
小 計	2,385	2,858	472
合 計	6,455	7,238	783

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券{(1)、(2)に該当する有価証券を除く}
...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
...基準価格によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

		当連結会計年度
固定資産に 属するもの	店頭売買株式を 除く非上場株式	10,346百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位 百万円：未満切捨）

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)			前連結会計年度末 (平成13年2月28日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		-	うち1年 超			-	うち1年 超		
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引	-	-	-	-	1,610	1,350	42	42
	受取変動・ 支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	1,610	1,350	42	42

（注）1．時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2．当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要 株主 (会社 等)	(株)西武 百貨店	東京都 豊島区	8,912	百貨店 業	被所有 直接 10.85% 間接 0.42%	兼任 1	商品券の 利用契約 の締結	商品券 の債権 回収	76	営業 未収 金	6
								買取請 求和解 金	533	未収 金	-

前連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要 株主 (会社 等)	(株)西武 百貨店	東京都 豊島区	6,911	百貨店 業	被所有 直接 14.74% 間接 0.68%	兼任 1	商品券の 利用契約 の締結	商品券 の債権 回収	82	営業 未収 金	5
								株式 売却	8,830	未収 金	8,830